

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信 託 期 間	無期限とします。（設定日：2024年6月28日）
運 用 方 針	基準価額がNifty50指数（配当込み、円換算ベース）（以下「対象インデックス」ということがあります。）の値動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	インドの金融商品取引所上場の株式（DR（預託証券）を含む。以下同じ。）、インドの株価指数を対象とした先物取引にかかる権利および内外の短期国債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5％以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（アムンディ・インデックスシリーズ）
インド株

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2026年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 5532558・5545990 >

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Nifty50指数 (配当込み、円換算ベース)		株 組 比	式 入 率	株 式 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率							
(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	%	百万円
2024年 6 月28日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	—	—	216
1 期 (2025年 5 月15日)	9,012	0	△9.9	9,162	△8.4	68.6	31.5	18.2	2,430			
2 期 (2026年 5 月15日)	8,300	0	△7.9	8,638	△5.7	70.5	30.6	19.8	2,265			

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)とし、ベンチマークについては設定日を10,000として指数化しています。
純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)です。アムンディ・ジャパン株式会社が提供するファンドは、NSE INDICES LIMITED(以下「NSEIL」といいます。)が支援、保証、販売促進するものではありません。NSEILは、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証(商品性または特定の目的または使用に対する適合性の保証を含む)を行わず、ファンドの受益者または一般の方に対し、証券投資全般またはNifty50指数に連動するファンドへの投資の助言、または特にNifty50指数に連動する能力に関するすべての責任を否認します。Nifty50指数がインドの株式市場全体のパフォーマンスに連動することを保証するものではありません。交付目論見書に記載されているNifty50指数に関する免責事項の全文をお読みください。

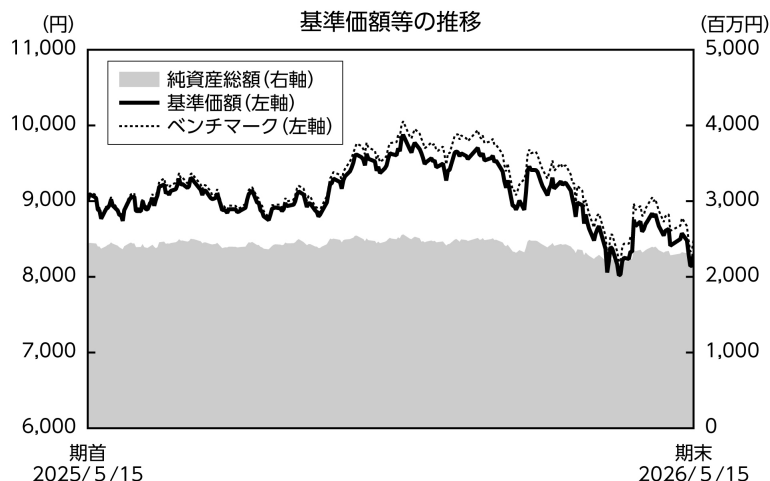
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Nifty50指数 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2025年 5 月15日	9,012	—	9,162	—	68.6	31.5	18.2
5 月末	8,942	△ 0.8	9,128	△ 0.4	68.1	31.8	17.9
6 月末	9,220	2.3	9,455	3.2	69.4	31.5	17.6
7 月末	9,044	0.4	9,236	0.8	68.6	32.2	22.2
8 月末	8,800	△ 2.4	9,014	△ 1.6	68.6	31.7	21.9
9 月末	8,858	△ 1.7	9,065	△ 1.1	68.2	32.0	21.8
10 月末	9,561	6.1	9,870	7.7	71.7	29.7	21.9
11 月末	9,770	8.4	10,118	10.4	71.6	29.4	21.9
12 月末	9,555	6.0	9,956	8.7	72.1	29.4	19.1
2026年 1 月末	9,007	△ 0.1	9,373	2.3	71.3	30.0	19.8
2 月末	9,242	2.6	9,628	5.1	70.8	30.6	19.5
3 月末	8,020	△11.0	8,336	△ 9.0	72.1	28.9	21.1
4 月末	8,633	△ 4.2	8,975	△ 2.0	70.9	30.5	19.4
(期 末)							
2026年 5 月15日	8,300	△ 7.9	8,638	△ 5.7	70.5	30.6	19.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第2期首	9,012円
第2期末	8,300円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.9%



(注1) ベンチマークは、Nifty50指数（配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2025年5月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ベンチマークであるNifty50指数（配当込み、円換算ベース）と同様の動きとなり、下落しました。変動要因の詳細は「投資環境」をご参照ください。

【投資環境】

＜インド株式市場＞

インド株式市場は期初から秋ごろまでは上下に振れながらもほぼ横ばいで推移した後、米国との貿易協定再交渉に対する期待と緩やかなインフレを受けて金利緩和期待が高まったことから年末に向けて上昇しました。その後、2026年に入ると軟調な地合いとなりました。トランプ米大統領がインド政府に対してロシア産原油の購入抑制を強く迫り、関税を引き上げるとの報道が嫌気されました。中東情勢が悪化した際には原油高懸念、エネルギー危機への脆弱（ぜいじゃく）性への警戒感から下落基調が強まりました。4月には中東情勢の緩和期待から投資家心理が改善し一時的に回復基調となる局面もみられましたが、その後はもみ合いとなり当期を終えました。

＜為替市場＞

当期のインドルピー／円相場は1.65円近辺から1.78円近辺のレンジの中での推移となりました。秋ごろまでは、米国高官が強い米ドルを望むとの発言をしたことで円が売られたことから一時的にインドルピー／円が跳ねる局面がありましたがおおむね横ばいでの推移となりました。年末にかけては、高市氏が自民党総裁に選ばれたことから日本の財政規律の緩みが懸念されインドルピー／円は1.78円に向けて上昇しました。年明け後は、行き過ぎた円安に歯止めをかけようとする日本政府の言動やイラン・米国間の紛争により原油高や世界景気の動向に対する不安からインドの貿易赤字拡大が懸念されたことから、インドルピー／円はほぼ期初の水準まで売られて当期を終えました。

【ポートフォリオ】

ベンチマークであるNifty50指数（配当込み、円換算ベース）を構成する株式等に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は－7.9%と、ベンチマーク（Nifty50指数）の騰落率（－5.7%）を下回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因：配当に対する税金、キャピタルゲイン課税（引当金含む）の計上、使用する先物の指数からの乖離、売買手数料、信託報酬等のコスト

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

ベンチマークであるNifty50指数（配当込み、円換算ベース）を構成する株式等に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2025年 5 月 16 日 ～2026年 5 月 15 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25円 (14) (9) (2)	0.280% (0.160) (0.099) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	9 (0) (9)	0.098 (0.001) (0.097)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	110 (14) (1) (2) (94)	1.217 (0.151) (0.011) (0.024) (1.032)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	145	1.601	

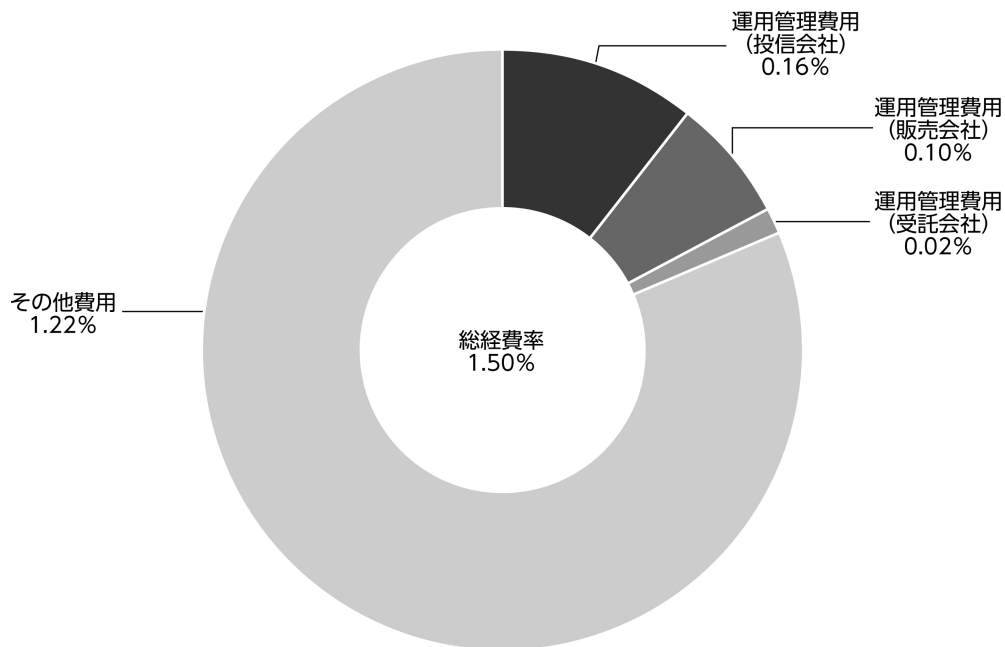
期中の平均基準価額は9,054円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) (d)その他費用の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタルゲイン課税(キャピタルゲイン課税の引当金も含む)を含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタルゲイン課税（キャピタルゲイン課税の引当金も含む）を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年5月16日から2026年5月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株 487 (1,806)	千インドルピー 54,325 (52,393)	百株 442 (148)	千インドルピー 28,485 (52,393)

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国 債 証 券	千米ドル 13,140	千米ドル 817 (12,638)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 9,638	百万円 9,699	百万円 23	百万円 23
	そ の 他 先 物 取 引	9,697	9,765	40	40

(注) 取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,066千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,689,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.08

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2025年5月16日から2026年5月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年 5 月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	588	600	81,769	136,554	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	76	79	25,213	42,106	自動車・自動車部品
INDUSIND BANK LTD	57	—	—	—	銀行
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	56	56	6,947	11,601	食品・飲料・タバコ
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	127	—	—	—	銀行
TITAN CO LTD	35	36	15,167	25,330	耐久消費財・アパレル
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	337	332	10,007	16,713	エネルギー
INFOSYS LTD	312	311	34,130	56,997	ソフトウェア・サービス
WIPRO LTD	246	246	4,645	7,758	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	77	78	17,739	29,625	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	8	8	7,022	11,728	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	92	90	10,196	17,028	ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD	11	—	—	—	自動車・自動車部品
BHARTI AIRTEL LTD	233	272	51,393	85,826	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	93	94	17,538	29,288	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	11	11	15,258	25,481	自動車・自動車部品
CIPLA LTD	48	48	6,919	11,554	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LARSEN & TOUBRO LTD	101	104	41,129	68,686	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	10	10	11,820	19,740	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	88	90	20,389	34,049	ソフトウェア・サービス
ADANI ENTERPRISES LTD	22	22	6,136	10,248	資本財
NTPC LTD	411	421	16,702	27,892	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	125	124	13,682	22,848	素材
ITC LTD	808	856	26,322	43,957	食品・飲料・タバコ
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	393	387	11,703	19,544	公益事業
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	64	65	11,629	19,422	運輸
BAJAJ AUTO LTD	9	9	9,917	16,563	自動車・自動車部品
COAL INDIA LTD	197	194	8,829	14,744	エネルギー
TATA MOTORS PASSENGER VEICLES LIMITED	181	178	6,058	10,117	自動車・自動車部品
ASIAN PAINTS LTD	39	38	10,153	16,955	素材
BAJAJ FINANCE LTD	22	—	—	—	金融サービス
TRENT LTD	19	18	7,768	12,974	一般消費財・サービス流通・小売り
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	92	92	5,696	9,512	保険
BHARAT ELECTRONICS LTD	311	318	13,655	22,803	資本財
HDFC BANK LIMITED	660	1,360	104,700	174,849	銀行
ETERNAL LTD	603	640	15,741	26,288	消費者サービス
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	—	63	6,680	11,156	ヘルスケア機器・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	47	48	8,504	14,202	金融サービス

(アムンディ・インデックスシリーズ) インド株

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千インドルピー	千円		
EICHER MOTORS LTD		11	11	8,286	13,837	自動車・自動車部品	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		—	654	25,079	41,882	銀行	
AXIS BANK LTD		248	255	32,001	53,441	銀行	
TATA STEEL LTD		718	734	16,248	27,134	素材	
DR. REDDY'S LABORATORIES		52	52	6,799	11,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE INDIA LTD		31	61	8,960	14,964	食品・飲料・タバコ	
JIO FINANCIAL SERVICES LTD		284	280	6,569	10,971	金融サービス	
SHRIRAM FINANCE LTD		121	119	11,210	18,722	金融サービス	
STATE BANK OF INDIA		333	368	36,149	60,369	銀行	
ICICI BANK LTD		613	635	79,189	132,246	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD		—	237	21,692	36,226	金融サービス	
TECH MAHINDRA LTD		55	53	7,210	12,040	ソフトウェア・サービス	
GRASIM INDUSTRIES LTD		33	32	9,615	16,057	素材	
INTERGLOBE AVIATION LTD		—	19	8,282	13,832	運輸	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD		38	38	7,267	12,135	保険	
JSW STEEL LTD		82	80	10,402	17,372	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比率>	9,253 50	10,955 50	956,136 —	1,596,748 <70.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。
(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	5 年以上	2 年以上	2 年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	2,836	2,829	448,698	19.8	—	—	—	19.8
合 計	2,836	2,829	448,698	19.8	—	—	—	19.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。
(注3) —印は組入れなしです。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。以下同じ。
(注5) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

B 個別銘柄開示

外国 (外貨建) 公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
国 債 証 券	(アメリカ) B 0 06/09/26	% —	千米ドル 2,836	千米ドル 2,829	千円 448,698
合 計					448,698

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国			百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引	IFSC NIFTY 5	692	－
	そ の 他 先 物 取 引	INR/USD	691	－

(注) ー印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2026年 5 月15日現在)

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
株 式		1, 596, 748	68. 5
公 社 債		448, 698	19. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		287, 187	12. 3
投 資 信 託 財 産 総 額		2, 332, 633	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。
(注2) 当期末における外貨建純資産 (2, 267, 660千円) の投資信託財産総額 (2, 332, 633千円) に対する比率は97. 2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年 5 月15日現在における邦貨換算レートは、1 米ドル=158. 56円、1 ユーロ=184. 75円、1 インドルピー=1. 67円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,334,218,787円
コール・ローン等	191,670,217
株式(評価額)	1,596,748,096
社 債(評価額)	448,698,230
未 収 入 金	1,585,220
未 収 利 息	318
そ の 他 未 収 収 益	71,189
差 入 委 託 証 拠 金	95,445,517
(B) 負 債	69,002,980
未 払 金	20,660,438
未 払 解 約 金	17,834,111
外 国 税 引 当 金	26,469,255
未 払 信 託 報 酬	3,325,768
そ の 他 未 払 費 用	713,408
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,265,215,807
元 本	2,729,039,407
次 期 繰 越 損 益 金	△ 463,823,600
(D) 受 益 権 総 口 数	2,729,039,407口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,300円

(注記事項)

期首元本額	2,696,562,707円
期中追加設定元本額	1,134,860,587円
期中一部解約元本額	1,102,383,887円

※外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン課税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

■損益の状況

当期(自2025年5月16日 至2026年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,907,462円
受 取 配 当 金	60,224,966
受 取 利 息	△ 21,456,454
そ の 他 収 益 金	2,138,950
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,436,456
売 買 益	158,139,148
売 買 損	△223,575,604
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△140,261,981
取 引 益	86,213,655
取 引 損	△226,475,636
(D) 信 託 報 酬 等	△ 34,773,942
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△199,564,917
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 58,627,398
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△205,631,285
(配 当 等 相 当 額)	(40,458,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△246,090,277)
(H) 計 (E+F+G)	△463,823,600
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△463,823,600
追 加 信 託 差 損 益 金	△205,631,285
(配 当 等 相 当 額)	(40,458,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△246,090,277)
分 配 準 備 積 立 金	18,604,642
繰 越 損 益 金	△276,796,957

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	(2025年 5 月16日～2026年 5 月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	216

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。